

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策2 市町村との更なる連携による行政の推進
---------	------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	市町村課長 伊藤 直文	電話番号	0852-22-5061
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	市町村行政運営支援事業		
目的	(1) 対象	市町村、一部事務組合、広域連合	
	(2) 意図	分権時代に対応した行政運営体制の整備に向けた市町村等の自主的・主体的な取り組みを支援する。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市町村において充実した行政サービスが提供できるよう、給与、定員、人事管理など公務員制度について研修、調査等を通じて支援、助言を行う。 市町村の効率的な行政を推進するため、地方自治法に基づく広域連携等に係る支援、助言、許可等を行う。 住民の利便性の向上と行政の合理化のため、住民基本台帳ネットワークの運用管理を行う。 平成27年10月から導入される社会保障・税番号制度が市町村において円滑に行われるよう、支援、助言を行う。 		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	当課が開催する行政関係研修会等の延べ参加市町村数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	(定例会+随時の行政課題に対する会) × 19市町村	目標値		57.00	57.00	
			実績値	57.00	57.00	74.00	74.00		
			達成率		100.00	129.80	129.90		%
指標名	式・定義		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値						
			実績値						%
			達成率						%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	43,118	85,105
うち一般財源(千円)	43,118	85,105

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 給与：平成26年4月現在の一般行政職員のラスパイレズ指数でみると、県内市町村平均で97.2と全国地方公共団体平均の98.9を下回る水準である。
- 定員：平成26年4月現在の職員総数は、9,883人（対前年比▲0.8%）となっており、全国平均の対前年増減率（▲0.5%）とほぼ同じである。
- 能力・実績に基づく人事管理を徹底し、公務の能率的な運営を確保するため、地方公務員法が改正され平成28年4月から人事評価制度が導入される。
- 平成27年10月から社会保障・税番号（マイナンバー）制度がスタートする。
- 人口減少・少子高齢化社会にあっても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持することを目的に、国において「連携中核都市圏」制度が創設された。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 地方自治制度や地方公務員制度など、市町村の行政運営に係る国の制度改正等について、担当者会議の開催等を通じて周知・理解を図るとともに、市町村の求めに応じた助言や情報提供を行った。
- 平成27年10月からの社会保障・税番号（マイナンバー）制度の円滑な導入に向けて、市町村への説明会などを行った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 広域連携や人事評価など市町村の行政運営に係る新たな制度が導入された。
- 社会保障・税番号制度は、H27.10月から個人番号の通知、H28.1月から個人番号の利用、個人番号カードの交付、H29.1月から情報連携が予定されている。

②困っている状況が発生している「原因」

- 人口減少が進む中においても基礎自治体が充実した行政サービスが提供できるよう、国において地方自治制度や地方公務員制度の見直しが進められている。
- 社会保障・税番号制度の基盤である個人番号の通知、個人番号カードの利用などは市町村の法定受託事務である。

③原因を解消するための「課題」

- 地方自治制度（広域連携など）や地方公務員制度（人事評価など）の制度改正に適切に対応する必要がある。
- 社会保障・税番号（マイナンバー）の導入にあたっては、国の導入スケジュールに沿って、各市町村において各種行政情報システムの改修や関連規定の整備、カード交付など窓口対応などの諸準備を行う必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 市町村の行政基盤に係る制度改正（広域連携など）への適切な対応が図られるよう、引き続き支援、助言を行う。
- 社会保障・税番号（マイナンバー）制度の円滑な導入に向けて、引き続き支援、助言を行う。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）